【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第104期第２四半期(自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日)
【会社名】	株式会社寺岡製作所
【英訳名】	TERAOKA SEISAKUSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　寺岡　敬之郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区広町１丁目４番22号
【電話番号】	(03)3491―1141番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　内藤　雅和
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区広町１丁目４番22号
【電話番号】	(03)3491―1141番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　内藤　雅和
【縦覧に供する場所】	株式会社寺岡製作所大阪支店 (大阪市東淀川区菅原４丁目９番６号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第２四半期 連結累計期間	第104期 第２四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日	自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日	自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日
売上高	(百万円)	9,849	9,764	19,935
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△231	135	674
当期純利益又は四半期純損失(△)	(百万円)	△190	△43	263
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△269	305	755
純資産額	(百万円)	25,776	26,843	26,669
総資産額	(百万円)	32,556	32,900	33,646
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△7.22	△1.67	9.99
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	79.2	81.6	79.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,218	△118	1,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,383	△311	△2,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,942	△381	1,560
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	7,758	6,260	7,003

回次		第103期 第２四半期 連結会計期間	第104期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成24年７月１日 至　平成24年９月30日	自　平成25年７月１日 至　平成25年９月30日
１株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△3.23	△3.49

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、量的・質的金融緩和政策による円高是正や諸々の経済対策の効果に対する期待感等により、景況感は回復の兆しが見られましたが、一部原材料価格の高騰や欧米諸国における財政問題の長期化、新興国の景気停滞等海外景気の下振れが懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、得意先への取引深耕活動を強化する一方、経費の見直しや更なる生産効率の向上に全社を挙げて取り組み、さまざまな角度から事業活動を展開してまいりました。しかしながら、粘着テープ市場は、電機・電子用テープの一部で回復の兆しが見られるものの全体的に低調に推移いたしました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は、97億64百万円（前年同期比0.9%減）となりました。営業損益につきましては、昨年下期からインドネシア生産子会社の費用先行が継続しておりますが、加えて一部製品の生産立ち上げが当初見込みより遅れ、１億69百万円の損失計上（前年同期は86百万円の営業損失）となりました。また、円安の進行に伴い為替差益を計上したため、経常利益は１億35百万円（前年同期は２億31百万円の経常損失）、四半期純損失は43百万円（前年同期は１億90百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントでありますが、製品部門別の売上状況は以下のとおりです。

〔梱包・包装用テープ〕

布テープはインドネシア生産子会社製品の出荷を進めており、今後も拡販を強化して参りますが、梱包・包装用市場は低迷しており、売上高は19億17百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

〔電機・電子用テープ〕

デジタル家電向け電子用テープは、きめ細かい営業活動を行ったものの、市場の低迷が継続したため非常に厳しい状況で推移いたしました。しかしながら電機用テープでは自動車・産業機械向け等が回復基調にあり、当製品部門の売上は回復の兆しが見られます。この結果、売上高は46億58百万円（同1.0%減）となりました。

〔産業用テープ〕

両面テープは市場の在庫調整の影響を受け苦戦いたしましたが、Ｐ－カットテープ（ポリエチレンクロス粘着テープ）が通信販売を中心に支持を受け、売上は好調に推移いたしました。この結果、売上高は31億88百万円（同0.5%増）となりました。

(２) 財政状態の分析

当第２四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2.2%減少し329億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ5.3%減少し161億９百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1.0%増加し166億89百万円となりました。これは、主として投資有価証券の時価の上昇によるものです。

当第２四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ13.2%減少し60億56百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ12.6%減少し50億８百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ15.7%減少し10億48百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

当第２四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ0.7%増加し268億43百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、81.6%（前連結会計年度末79.3%）となりました。

(３) キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ７億42百万円減少し62億60百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、１億18百万円（前年同期は12億18百万円の増加）となりました。これは、主に仕入債務の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、３億11百万円（前年同期は13億83百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、３億81百万円（前年同期は19億42百万円の増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

(４) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(５) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は４億19百万円であります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,687,955	26,687,955	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	26,687,955	26,687,955	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年９月30日	―	26,687,955	―	5,057	―	4,641

(6) 【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山２丁目５番１号	6,672.0	25.00
寺岡製作所取引先持株会	東京都品川区広町１丁目４番22号	2,510.1	9.40
寺岡敬之郎	東京都品川区	886.4	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	884.5	3.31
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	818.8	3.06
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町２丁目２番１号	678.8	2.54
寺岡製作所従業員持株会	東京都品川区広町１丁目４番22号	592.2	2.21
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町２丁目２番２号	533.5	1.99
寺岡くに子	東京都品川区	526.0	1.97
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	423.3	1.58
計	―	14,525.8	54.42

（注）上記当社への出資状況の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	884.5千株
野村信託銀行株式会社（投信口）	533.5千株
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	423.3千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 353,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,315,500	263,155	―
単元未満株式	普通株式 19,255	―	―
発行済株式総数	26,687,955	―	―
総株主の議決権	―	263,155	―

(注) １．「単元未満株式数」欄には、当社所有の自己保有株式が37株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社寺岡製作所	東京都品川区 広町１丁目４番22号	353,200	―	353,200	1.32
計	―	353,200	―	353,200	1.32

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,003	6,387
受取手形及び売掛金	注1，注2 5,802	注1，注2 5,504
商品及び製品	1,157	1,137
仕掛品	1,303	1,260
原材料及び貯蔵品	963	1,046
繰延税金資産	309	299
その他	484	483
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	17,015	16,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,035	11,135
減価償却累計額	△5,964	△6,120
建物及び構築物（純額）	5,071	5,015
機械装置及び運搬具	22,079	22,216
減価償却累計額	△17,603	△17,971
機械装置及び運搬具（純額）	4,476	4,245
土地	4,032	4,044
建設仮勘定	56	88
その他	2,014	2,020
減価償却累計額	△1,889	△1,891
その他（純額）	125	129
有形固定資産合計	13,761	13,523
無形固定資産	69	107
投資その他の資産		
投資有価証券	2,488	2,875
繰延税金資産	8	8
その他	189	176
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,685	3,058
固定資産合計	16,517	16,689
繰延資産		
開業費	114	101
繰延資産合計	114	101
資産合計	33,646	32,900

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,645	3,244
短期借入金	3	3
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	349	182
その他	1,235	1,078
流動負債合計	5,733	5,008
固定負債		
長期借入金	375	125
退職給付引当金	404	339
繰延税金負債	160	283
その他	303	299
固定負債合計	1,243	1,048
負債合計	6,977	6,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	16,437	16,262
自己株式	△136	△136
株主資本合計	26,002	25,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641	902
為替換算調整勘定	25	113
その他の包括利益累計額合計	667	1,016
純資産合計	26,669	26,843
負債純資産合計	33,646	32,900

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
売上高	9,849	9,764
売上原価	7,830	7,769
売上総利益	2,019	1,995
販売費及び一般管理費	注1 2,105	注1 2,164
営業損失（△）	△86	△169
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	34	37
為替差益	―	274
負ののれん償却額	12	―
その他	29	17
営業外収益合計	77	331
営業外費用		
支払利息	12	8
為替差損	186	―
開業費償却	―	12
その他	23	5
営業外費用合計	222	26
経常利益又は経常損失（△）	△231	135
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△231	135
法人税等	△41	179
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△190	△43
四半期純損失（△）	△190	△43

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△190	△43
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	261
為替換算調整勘定	△124	87
その他の包括利益合計	△78	349
四半期包括利益	△269	305
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△269	305
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△231	135
減価償却費	533	576
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3	△65
受取利息及び受取配当金	△35	△38
支払利息	12	8
為替差損益（△は益）	－	△215
売上債権の増減額（△は増加）	334	297
たな卸資産の増減額（△は増加）	123	△10
仕入債務の増減額（△は減少）	124	△405
その他	189	△95
小計	1,046	186
利息及び配当金の受取額	35	38
利息の支払額	△12	△8
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	149	△335
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,218	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,378	△130
無形固定資産の取得による支出	△3	△53
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
定期預金の増減額（△は増加）	－	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,383	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△98	△131
長期借入金の返済による支出	△250	△250
株式の発行による収入	2,291	－
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,942	△381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100	69
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,677	△742
現金及び現金同等物の期首残高	6,081	7,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,758	6,260

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

注１

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
受取手形割引高	1百万円	3百万円

注２

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
受取手形	270百万円	―

(四半期連結損益計算書関係)

注１　　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
運賃	310百万円	315百万円
販売手数料	21　〃	20　〃
給料	683　〃	709　〃
従業員賞与	152　〃	172　〃
賃借料	58　〃	81　〃
減価償却費	55　〃	59　〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
現金及び預金	7,758百万円	6,387百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	―	△126　〃
現金及び現金同等物	7,758百万円	6,260百万円

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98	5	平成24年３月31日	平成24年６月27日

２ 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5	平成24年９月30日	平成24年12月３日

当第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	5	平成25年３月31日	平成25年６月26日

２ 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5	平成25年９月30日	平成25年12月２日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)及び
当第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
１株当たり四半期純損失金額(△)	△7円22銭	△1円67銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△190	△43
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△190	△43
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,335	26,334

(注) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第104期（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）中間配当について、平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　131百万円
② １株当たりの金額　5円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成25年12月２日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社寺岡製作所
取締役会　御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　萱嶋　秀雄　印

業務執行社員　公認会計士　三宅　正彦　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社寺岡製作所の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社寺岡製作所及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。